

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年2月4日
【事業年度】	第36期（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）
【会社名】	ポエック株式会社
【英訳名】	Puequ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 俊宏
【本店の所在の場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南蔵王町二丁目1番12号
【電話番号】	084-922-8551
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 吉本 貞幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2024年11月28日に提出いたしました第36期（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第7 提出会社の参考情報

2 その他の参考情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第7【提出会社の参考情報】

2【その他の参考情報】

（訂正前）

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

2023年11月30日中国財務局長に提出

2023年11月29日開催の定時株主総会において決議事項が決議されたことによる、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）2023年11月29日中国財務局長に提出

(3)内部統制報告書

事業年度（第35期）（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）2023年11月29日中国財務局長に提出

(4)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）2024年1月12日中国財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）2024年4月12日中国財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日中国財務局長に提出

（訂正後）

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書

2023年11月29日中国財務局長に提出

2023年11月29日開催の定時株主総会において決議事項が決議されたことによる、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年8月5日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年8月28日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

2024年11月28日中国財務局長に提出

2024年11月28日開催の定時株主総会において決議事項が決議されたことによる、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)臨時報告書の訂正報告書

2023年12月7日中国財務局長に提出

2023年11月29日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

2024年8月9日中国財務局長に提出

2024年8月5日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(3)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）2023年11月29日中国財務局長に提出

(4)内部統制報告書

事業年度（第35期）（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）2023年11月29日中国財務局長に提出

(5)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）2024年1月12日中国財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 2023年12月1日 至 2024年2月29日）2024年4月12日中国財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）2024年7月12日中国財務局長に提出